地域を守る！	▶地域との連携	地域の防災の拠点となっている

044 従業員向けの津波避難タワーを地域にも開放

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
拓南製鐵株式会社	170 名	津波	沖縄県

この取組のポイント

- ✓ 従業員の迅速な避難のため、津波避難タワーを設置
- ✓ 近隣住民等にも利用を呼びかけ

拓南製鐵株式会社は、平成 30 年 3 月に同社の敷地内に津波避難タワーを完成させた。

1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

周辺の津波避難場所が不足しているため、地域と共有するタワーを建設

- 鉄製建築材を製造する拓南製鐵は、県が指定する津波警戒区域に工場を構えている。同社の代表は、平成 23 年に東日本大震災において東北地方の同業他社の津波による被害を目の当たりにするとともに、津波避難訓練の際に使用した最寄りの避難場所まで 1 時間近くかかることを踏まえ、従業員を守るために同社の敷地内に津波避難タワーを立てることとした。
- 同社が導入した津波避難タワーは鉄骨製で高さ 12m。被災経験を生かして大手製鉄メーカーが設計製造販売しているものであり、安全性・信頼性が高いことから導入が決定された。
- 同社の従業員数は 170 名であるのに対し、このタワーは 300 名が避難可能である。一方、本タワーが立地している工業団地の周辺の最寄りの津波避難場所では地域の就業者・居住者全員を収容するのは困難なことから、同社では地域の人々に対しても津波発生時の利用を呼びかけている。

津波避難タワーの様子

2 取組の平時における利活用の状況

- 同社における避難訓練に活用し、災害時に従業員が速やかに避難できるよう努めている。
- 地域住民等の認知度向上のため、津波タワーは避難用であることを示す看板を上部に掲げている。
- 沖縄県の他自治体から見学希望の声を受け、見学ツアーを普段から実施している。

3 現状の課題・今後の展開等

- 津波発生時の地域住民等の利用を促すため、今後は、近隣の工業団地の協議会と連携して、津波避難タワーの周知を図っていく。

担当者の声

住民意識を啓発するためにも、迅速に竣工させました

- 東日本大震災の際に、大きな被害がなかったために沖縄県民の津波に対する意識が低下していることを感じていました。住民の方々の意識を啓発するためにも、主体的に津波対策に取り組まなければと考えていました。
- 津波避難タワーは、着想から完成までをわずか約 1 年で成し遂げました。

問合せ先

拓南製鐵株式会社　法人番号:2360001001364
TEL 098-934-6822 FAX 098-934-6833　E-Mail seitetu@takunan.co.jp